

(別紙様式1)

令和5年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 宮城県
 農業委員会名： 大河原町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和5年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	315
自給的農家数	137
販売農家数	178
主業農家数	18
準主業農家数	22
副業的農家数	138

※2020年農林業センサスから。

	農業者数(人)
農業就業者数	455
女性	155
40代以下	96

※2020年農林業センサスから。

	経営数(経営)
認定農業者	18
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	1
農業参入法人	4
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	446	152				598
経営耕地面積	386	75	64	10	1	461
遊休農地面積	7.2	10.7				17.9
農地台帳面積	477	308				785

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2020年農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかの農地の総面積

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 7 年 12 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	2

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和5年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	598 ha	319 ha	53 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和5年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	329 ha	(うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方:管内の農地面積10%増加集積を目標としており、農業委員会としても農政課と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。		
活動計画	通年:広報資材等を活用し農用地利用集積計画による利用権設定の制度等の周知する。 :担い手への利用集積に向けたあつせん活動等を行う。 :マッチング会議等を行い、出し手及び受け手等の円滑な農地の貸し借りに努める。		

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手か自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の

設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数	令和4年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積	令和4年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	担い手の高齢化が進んでいるため、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者毎に説明や個別訪問等を実施して理解を得つつ担い手を確保する必要がある。農業委員並びに農地利用最適化推進委員等から意欲ある農業者の情報収集を行い、農政課と連携し認定の推進活動を実施するなど施策を図るが、深刻な後継者不足の現状は中々改善はできていない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない

(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和5年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	通年:広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等の周知。担い手への利用集積に向け、農地中間管理事業の紹介等の活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和5年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	615.9 ha	17.9 ha	3 %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和5年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha 目標設定の考え方: 前年度実績を改善できるように設定した。		
活動 計画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		33 人	8月～11月	11月～12月
	調査方法	平成29年1月から再編した区割り毎に管内全域を調査区域とし、担当地区農業委員及び農地最適化推進委員、事務局職員が、道路からの目視を中心とする巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録する。(1地区当り4人×1日)		
	農地の利用意向 調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	その他	1月～2月	2月～3月	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和5年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	598 ha	0 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和5年度の活動計画

活動計画	○違反転用の是正指導:違反転用を発見した時点で指導を行う。 ○違反転用の発生に向けた取組:8～11月農地パトロールの実施等
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入